

平成21年度

# 尾張旭市財務書類4表の概要



尾張旭市 総務部 財政課

平成23年3月

## 目 次

第1章 尾張旭市の財務書類4表の概要	2
1. はじめに	2
財務書類4表の概要	2
2. 尾張旭市のこれまでの取り組み	2
第2章 普通会計財務書類4表	3
1. 普通会計財務書類4表の作成の基本的前提	3
①採用モデル	3
②対象会計範囲	3
③対象年度	3
④作成基礎データ	3
2. 普通会計貸借対照表	4
3. 普通会計行政コスト計算書	7
4. 普通会計純資産変動計算書	8
5. 普通会計資金収支計算書	9
第3章 連結財務書類4表	10
1. 連結財務書類4表の作成の基本的前提	10
①採用モデル	10
②対象会計範囲	10
③対象年度	10
④作成基礎データ	10
⑤主な連結方針	11
2. 連結貸借対照表	12
3. 連結行政コスト計算書	13
4. 連結純資産変動計算書	14
5. 連結資金収支計算書	15
第4章 普通会計財務書類を活用した財政分析	16
1. 住民一人当たり貸借対照表	16
2. 連単分析	17
3. 有形固定資産の行政目的別割合	17
4. 社会資本形成の世代間負担比率	18
5. 受益者負担比率	18
6. 行政コスト対税収等比率	19
7. 地方債発行額対公共資産整備支出	19
8. 資産老朽化比率	20
9. 地方債の償還可能年数	20

## 第1章 尾張旭市の財務書類4表の概要

### 1. はじめに

新地方公会計モデルに基づく財務書類4表は、平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対して財務書類4表の整備が要請されたことを受け、市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして作成し、公表するものです。

尾張旭市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」）のうち、他団体との比較可能性を重視して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

#### ○財務書類4表の概要

貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したもので、年度末における資産（将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等）と負債（将来の世代の負担となる債務）、純資産（これまでの世代の負担）とを対比させて表示したものです。
行政コスト計算書	当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び受益者負担額のフローを表したものです。
純資産変動計算書	税金や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表したものです。
資金収支計算書	市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものです。

### 2. 尾張旭市のこれまでの取り組み

尾張旭市では、市民の皆様にご覧いただけるように資産と負債の状況を明らかにするため、平成12年度決算から、総務省（旧自治省）方式による「普通会計バランスシート」を、平成15年度からは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするための「普通会計行政コスト計算書」を作成・公表してきました。

平成19年度決算では、県内の市町村にさきがけ、新地方公会計モデルに基づく「普通会計財務4表」を作成・公表し、さらに平成20年度決算からは、特別会計、公営事業会計、第三セクター等も含めた「連結財務4表」を作成・公表しています。

## 第2章 普通会計財務書類4表

---

### 1. 普通会計財務書類4表の作成の基本的前提

---

#### ①採用モデル

---

「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則り作成しています。

#### ②対象会計範囲

---

普通会計（一般会計、土地取得特別会計及び旭平和墓園事業特別会計）としています。

#### ③対象年度

---

対象年度は平成21年度で、平成22年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ④作成基礎データ

---

「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。



※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	10,741,263 千円
	②教育	1,279 千円
	③福祉	51,269 千円
	④環境衛生	32,267 千円
	⑤産業振興	332,230 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	43,208 千円
	計	11,201,516 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	796,349 千円
	②地方債	29,802 千円
	③一般財源等	10,375,365 千円
	計	11,201,516 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	801,722 千円
	②債務保証又は損失補償	2,037,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,613,365千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,242,644 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,750,882 千円	16,750,882 千円	
債務負担行為支出予定額	633,000 千円	5,000 千円	628,000 千円
公営事業地方債負担見込額	7,876,666 千円		7,876,666 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,367,859 千円		1,367,859 千円
退職手当負担見込額	2,588,050 千円	2,588,050 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,026,187 千円	0 千円	2,026,187 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	24,450,369 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,059,642 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,922,644 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,468,083 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,792,275 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は39,060,710千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は31,440,432千円です。

## □普通会計貸借対照表の解説

### ア 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として他団体等に支出した金額を除く。)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

### イ 売却可能資産

平成21年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。売却可能資産は、普通財産のうち売却を予定している資産を対象としており、売却可能価額の算定方法は、不動産鑑定評価の額を基礎としています。

#### ウ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計制度実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。

#### エ 退職手当組合積立金

本市が所属する愛知県市町職員退職手当組合の平成21年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

#### オ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能と見込まれる額については、不納欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

#### カ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額を、退職手当引当金として計上しています。なお、健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上しています。

#### キ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」又は「未払金」として計上しています。

#### ク 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

#### ケ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額を計上しています。



### 3. 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト総額 18,154,645 千円に対して、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は 527,023 千円となっています。

性質別では、社会保障給付や団体等に対する補助金・負担金などの「移転支出的なコスト」が 8,247,003 千円で、経常行政コスト総額の 45.4%を占めています。次いで、「物にかかるコスト」が 5,062,361 千円(27.9%)、給料などの「人にかかるコスト」が 4,507,246 千円(24.8%)となっています。

行政目的別の区分で見ると、福祉が 33.0%と最も大きく、次いで総務が 20.5%、生活インフラ・国土保全が 14.0%となっています。

#### 行政コスト計算書 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】		(単位：千円)														
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他			
1	(1)人件費	3,837,451	21.1%	317,814	515,135	714,635	244,977	75,409	551,453	1,208,012	210,016		0			
	(2)退職手当引当金繰入等	430,130	2.4%	33,342	55,425	89,409	34,477	9,200	77,528	124,279	6,470		0			
	(3)賞与引当金繰入額	239,665	1.3%	15,218	32,091	45,457	15,833	4,296	35,529	77,691	13,550		0			
	小計	4,507,246	24.8%	366,374	602,651	849,501	295,287	88,905	664,510	1,409,982	230,036		0			
2	(1)物件費	3,329,108	18.3%	191,431	811,520	699,647	620,699	149,294	97,445	749,149	9,923		0			
	(2)維持補修費	125,141	0.7%	30,643	41,128	11,981	4,425	13,481	2,653	20,830	0		0			
	(3)減価償却費	1,608,112	8.9%	546,682	429,970	119,030	87,763	165,769	85,194	173,704			0			
	小計	5,062,361	27.9%	768,756	1,282,618	830,658	712,887	328,544	185,292	943,683	9,923		0			
3	(1)社会保障給付	2,475,643	13.6%		42,152	2,432,427	1,064						0			
	(2)補助金等	2,711,531	14.9%	11,704	158,579	226,046	839,772	79,270	21,463	1,370,656	4,041		0			
	(3)他会計等への支出額	2,589,043	14.3%	920,000	0	1,654,227	0	0	14,816	0			0			
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	470,786	2.6%	468,880	0	0	1,906	0	0	0			0			
	小計	8,247,003	45.4%	1,400,584	200,731	4,312,700	842,742	79,270	36,279	1,370,656	4,041		0			
4	(1)支払利息	305,263	1.7%								305,263		0			
	(2)回収不能見込計上額	32,772	0.2%									32,772	0			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0			
	小計	338,035	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	305,263	32,772	0			
経常行政コスト a			18,154,645		2,535,714	2,086,000	5,992,859	1,850,916	496,719	886,081	3,724,321	244,000	305,263	32,772	0	
(構成比率)				14.0%	11.5%	33.0%	10.2%	2.7%	4.9%	20.5%	1.3%	1.7%	0.2%	0.0%		
【経常収益】													一般財源 繰越額			
1	使用料・手数料 b	475,393		5,450	8,989	287,208	43,039	11,981	470	43,017	0	0	0	75,239		
2	分担金・負担金・寄附金 c	51,630		0	345	31,749	0	0	0	0	0	0	0	19,536		
経常収益合計 (b+c) d		527,023		5,450	9,334	318,957	43,039	11,981	470	43,017	0	0	0	94,775		
d/a		2.90%		0.2%	0.4%	5.3%	2.3%	2.4%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト a-d			17,627,622		2,530,264	2,076,666	5,673,902	1,807,877	484,738	885,611	3,681,304	244,000	305,263	32,772	0	△ 94,775

#### □普通会計行政コスト計算書の解説

##### ア 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額を差し引き、当年度支出した退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。

##### イ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。



#### 4. 普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高として 62,431,412 千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 17,627,622 千円、純資産の増加要因である地方税など一般財源 14,167,468 千円や補助金等受入 3,849,509 千円などが計上され、期末純資産残高が 63,234,943 千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて 803,531 千円増加しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が増加したことを表します。

#### 純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	62,431,412	6,424,375	64,173,628	△ 8,363,295	196,704
純経常行政コスト	△ 17,627,622			△ 17,627,622	
一般財源					
地方税	12,114,200			12,114,200	
地方交付税	259,653			259,653	
その他行政コスト充当財源	1,793,615			1,793,615	
補助金等受入	3,849,509	126,060		3,723,449	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,624			△ 11,624	
公共資産除売却損益	3,952			3,952	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,120,516	△ 1,120,516	
公共資産処分による財源増		0	△ 131,153	93,013	38,140
貸付金・出資金等への財源投入			1,107,532	△ 1,107,532	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,355,784	1,355,784	0
減価償却による財源増		△ 236,780	△ 1,371,332	1,608,112	0
地方債償還等に伴う財源振替			998,177	△ 998,177	
資産評価替えによる変動額	421,848				421,848
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	63,234,943	6,313,655	64,541,584	△ 8,276,988	656,692

## 5. 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表示することで、市のどのような活動に資金が必要とされているかを説明することができます。

平成21年度は、経常的収支が4,169,438千円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における1,383,386千円、投資・財務的収支における2,595,197千円の収支不足を補った結果、当期収支として190,855千円の収支余剰が生じたことが分かります。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、500,878千円のプラスとなっています。

基礎的財政収支は、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに年度間の財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支の実力をみることができます。

### 資金収支計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,375,819
物件費	3,329,108
社会保障給付	2,475,643
補助金等	2,716,531
支払利息	305,263
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,676,896
その他支出	136,765
支出合計	15,016,025
地方税	12,108,864
地方交付税	259,653
国県補助金等	3,681,996
使用料・手数料	436,865
分担金・負担金・寄附金	50,280
諸収入	213,004
地方債発行額	950,000
基金取崩額	6,550
その他収入	1,478,251
収入合計	19,185,463
経常的収支額	4,169,438

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,055,676
公共資産整備補助金等支出	470,786
他会計等への建設費充当財源繰出支出	143,008
支出合計	2,669,470
国県補助金等	167,513
地方債発行額	809,100
基金取崩額	305,983
その他収入	3,488
収入合計	1,286,084
公共資産整備収支額	△1,383,386

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	783,000
基金積立額	512,697
定額運用基金への繰出支出	139
他会計等への公債費充当財源繰出支出	769,139
地方債償還額	1,547,948
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,612,923
国県補助金等	0
貸付金回収額	783,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	96,965
その他収入	137,761
収入合計	1,017,726
投資・財務的収支額	△2,595,197

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	190,855
期首歳計現金残高	460,525
期末歳計現金残高	651,380

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,612千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	21,489,273 千円
地方債発行額	△ 1,759,100
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 21,298,418
地方債元利償還額	1,851,599
財政調整基金等積立額	217,524
基礎的財政収支	500,878 千円

## 第3章 連結財務書類4表

---

### 1. 連結財務書類4表の作成の基本的前提

---

#### ①採用モデル

---

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則り作成しています。

#### ②対象会計範囲

---

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、以下のとおり普通会計、公営事業会計はもとより、一部事務組合、外郭団体等も含めたものとしています。

##### ア 普通会計（3会計）

一般会計、土地取得特別会計、旭平和墓園事業特別会計

##### イ 公営事業会計（6会計）

水道事業会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

##### ウ 一部事務組合・広域連合（4団体）

〔経費負担割合に基づき比例連結しているもの〕・・・4団体

尾張旭市長久手町衛生組合、公立陶生病院組合、尾張東部衛生組合、瀬戸旭看護専門学校組合

〔経費負担金額が僅少であることにより連結対象としていないもの〕・・・3団体

愛知県後期高齢者医療広域連合、尾張農業共済事務組合、尾張市町交通災害共済組合

〔普通会計との重複計上を避けるため連結対象としていないもの〕・・・1団体

愛知県市町村職員退職手当組合

##### エ 地方三公社（1団体）

尾張旭市土地開発公社

##### オ 第三セクター等（0団体）

該当法人なし

#### ③対象年度

---

対象年度は平成21年度で、平成22年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ④作成基礎データ

---

普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。

尾張旭市土地開発公社は、決算書の数値を基礎として作成しています。

## ⑤主な連結方針

連結にあたっては、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（平成21年4月）」に基づき、以下の方針により実施しています。

### ア 有形固定資産の評価

原則として、全ての有形固定資産について普通会計と同様の公正価値評価（再評価）を行うこととされていますが、当面は取得原価による評価も可能とされていることから、有形固定資産の再評価は実施せず、各団体の法定決算書類に計上された帳簿価額で連結しています。

なお、土地開発公社の保有土地については、一般会計による買戻計画及び利用計画があるため、時価評価を行っていません。

### イ 売却可能資産の評価

現時点では、普通会計及び水道事業会計以外の会計において売却可能資産は計上していません。

### ウ 投資及び出資金の評価

投資及び出資金については、普通会計に準じた評価を行っています。

### エ 回収不能見込額の計上

貸付金や未収金等の債権について、回収不能となることが見込まれる額が引当計上されていない場合は、普通会計に準じて過去5年の不納欠損実績から回収不能見込額を算定し、計上しています。

### オ 退職手当等引当金及び賞与引当金

退職手当等引当金や賞与引当金の必要額が計上されていない場合、普通会計に準じて必要額を計上しています。

### カ 出納整理期間中の現金受払の調整

出納整理期間（平成22年4月1日から平成22年5月31日まで）が設けられている普通会計と、出納整理期間が存在しない会計や団体との取引において、当該期間に3月31日までに確定した債権債務に関する現金の受払いがあった場合には、3月31日までに当該現金の受払いがあったものとして調整しています。

### キ 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去）

連結対象会計及び団体を一つの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、連結内部の取引を相殺消去しています。

（相殺消去している取引）

投資と資本、貸付金・借入金等の債権債務、補助金支出と補助金収入、会計間の繰入れ・繰出し、資産購入と売却、委託料の支払と受取、利息の支払と受取、その他の取引

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料など条例で金額が定められているものや税金等については、相殺消去の対象から除いています。

### ク 端数処理

財務書類4表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 2. 連結貸借対照表

資産の総額は133,094,348千円、負債の総額は37,896,252千円、純資産が95,198,096千円で、資産に対する負債の割合は28.5%となっています。

資産の部では、公共資産が122,748,346千円で資産全体の92.2%を占めています。

負債の部では、地方債残高が29,456,192千円で負債全体の77.7%を占めています。

### 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	62,179,872	①普通会計地方債	15,216,132
②教育	26,374,773	②公営事業地方債	10,248,877
③福祉	5,102,327	地方公共団体計	25,465,009
④環境衛生	16,048,952	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,204,778	①一部事務組合・広域連合地方債	1,488,025
⑥消防	1,572,094	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,656,188	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,488,025
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	121,138,984	(4) 引当金	4,900,451
(2) 無形固定資産	610	(うち退職手当等引当金)	4,654,960
(3) 売却可能資産	1,608,752	(うちその他の引当金)	245,491
公共資産合計	122,748,346	(5) その他	0
		固定負債合計	31,853,485
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	29,070	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	21,557	①地方公共団体	2,249,849
(3) 基金等	3,934,229	②関係団体	253,309
(4) 長期延滞債権	1,245,317	翌年度償還予定額計	2,503,158
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,670,000
(6) 回収不能見込額	△ 360,700	(3) 未払金	510,526
投資等合計	4,869,473	(4) 翌年度支払予定退職手当	24,203
		(5) 賞与引当金	272,366
3 流動資産		(6) その他	62,514
(1) 資金	4,321,384	流動負債合計	6,042,767
(2) 未収金	1,138,077		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	37,896,252
(4) その他	28,489		
(5) 回収不能見込額	△ 73,034	[純資産の部]	
流動資産合計	5,414,916		
4 繰延勘定	61,613	純 資 産 合 計	95,198,096
資 産 合 計	133,094,348	負 債 及 び 純 資 産 合 計	133,094,348

### 3. 連結行政コスト計算書

経常行政コスト総額 32,743,266 千円に対して、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は 12,802,041 千円となっています。

性質別では、社会保障給付や団体等に対する補助金・負担金などの「移転支出的なコスト」が 15,461,617 千円で、経常行政コスト総額の 47.2%を占めています。次いで、「物にかかるコスト」が 9,709,532 千円(29.7%)、給料などの「人にかかるコスト」が 6,675,445 千円(20.4%)となっています。

行政目的別の区分で見ると、福祉が 47.1%と最も大きく、次いで環境衛生が 18.5%、総務が 11.5%となっています。

#### 連結行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,784,023	17.7%	374,563	580,443	910,871	1,822,802	75,409	551,453	1,257,151	211,331		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	619,056	1.9%	48,493	88,236	133,236	133,935	9,200	77,528	121,958	6,470		0
	(3)賞与引当金繰入額	272,366	0.8%	21,664	36,657	58,990	22,563	4,296	35,529	79,083	13,584		0
	小計	6,675,445	20.4%	444,720	705,336	1,103,097	1,979,300	88,905	664,510	1,458,192	231,385		0
2	(1)物件費	6,256,496	19.1%	510,800	829,807	940,412	2,966,178	149,294	97,445	752,448	10,112		0
	(2)維持補修費	380,335	1.2%	78,820	43,507	11,981	209,061	13,481	2,653	20,832	0		0
	(3)減価償却費	3,072,701	9.4%	1,314,970	467,760	119,030	746,274	165,769	85,194	173,704	0		0
	小計	9,709,532	29.7%	1,904,590	1,341,074	1,071,423	3,921,513	328,544	185,292	946,984	10,112	0	0
3	(1)社会保障給付	10,593,054	32.4%		42,152	10,549,838	1,064						0
	(2)補助金等	4,397,777	13.4%	22,963	155,168	2,594,198	148,169	79,270	21,463	1,372,505	4,041		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	470,786	1.4%	468,880	0	0	1,906	0	0	0	0		0
	小計	15,461,617	47.2%	491,843	197,320	13,144,036	151,139	79,270	21,463	1,372,505	4,041		0
4	(1)支払利息	665,797	2.0%								665,797		
	(2)回収不能見込計上額	109,474	0.3%									109,474	
	(3)その他行政コスト	121,401	0.4%	15,999	0	106,174	△ 772	0	0	0	0		0
	小計	896,672	2.7%	15,999	0	106,174	△ 772	0	0	0	665,797	109,474	0
	経常行政コスト a	32,743,266		2,857,152	2,243,730	15,424,730	6,051,180	496,719	871,265	3,777,681	245,538	665,797	109,474
	(構成比率)			8.7%	6.9%	47.1%	18.5%	1.5%	2.7%	11.5%	0.7%	2.0%	0.3%

#### 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	608,018		5,450	30,651	287,208	153,561	11,981	470	43,017	0	0	0	75,680
2	分担金・負担金・寄附金	3,632,468		45,539	345	3,488,860	△ 116,614	0	0	△ 1,041	0	0	0	215,379
3	保険料	3,557,065				3,557,065								
4	事業収益	4,918,495		575,784	0	0	4,342,711	0	0	0	0	0	0	0
5	その他特定行政サービス収入	85,995		923	0	51,367	33,705	0	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常収益 b	12,802,041		627,696	30,996	7,384,500	4,413,363	11,981	470	41,976	0	0	0	291,059
	b/a	39.1%		22.0%	1.4%	47.9%	72.9%	2.4%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	19,941,225		2,229,456	2,212,734	8,040,230	1,637,817	484,738	870,795	3,735,705	245,538	665,797	109,474	0

#### 4. 連結純資産変動計算書

期首純資産残高として 94,081,292 千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 19,941,225 千円、純資産の増加要因である地方税など一般財源 13,937,850 千円や補助金等受入 7,075,697 千円などが計上され、期末純資産残高が 95,198,096 千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて 1,116,804 千円増加しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が増加したことを表します。

#### 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	94,081,292
純経常行政コスト	△ 19,941,225
一般財源	
地方税	12,114,200
地方交付税	259,653
その他行政コスト充当財源	1,563,997
補助金等受入	7,075,697
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 11,624
公共資産除売却損益	△ 466,858
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	421,848
無償受贈資産受入	2,216
その他	98,900
期末純資産残高	95,198,096



## 5. 連結資金収支計算書

経常的収支が5,012,303千円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における1,052,695千円、投資・財務的収支における3,421,937千円の収支不足を補った結果、当期収支として537,671千円の収支余剰が生じたことが分かります。

なお、連結貸借対照表の「資金」の範囲には、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」が含まれます。

### 連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,468,254
物件費	6,181,515
社会保障給付	10,593,054
補助金等	4,293,029
支払利息	665,797
その他支出	517,458
支出合計	28,719,107
地方税	12,108,864
地方交付税	259,653
国県補助金等	6,450,166
使用料・手数料	569,490
分担金・負担金・寄附金	3,499,962
保険料	3,480,722
事業収入	4,784,802
諸収入	303,819
地方債発行額	950,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	72,909
その他収入	1,251,023
収入合計	33,731,410
経常的収支額	5,012,303

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,786,788
公共資産整備補助金等支出	470,786
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	153,512
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,411,086
国県補助金等	625,281
地方債発行額	1,292,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	305,983
その他収入	134,827
収入合計	2,358,391
公共資産整備収支額	△1,052,695

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15,409
貸付金	183,000
基金積立額	469,442
定額運用基金への繰出支出	139
地方債償還額	2,558,636
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	613,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,839,626
国県補助金等	0
貸付金回収額	183,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	96,928
収益事業純収入	0
その他収入	137,761
収入合計	417,689
投資・財務的収支額	△3,421,937

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	537,671
期首資金残高	3,782,455
経費負担割合変更に伴う差額	1,258
期末資金残高	4,321,384

## 第4章 普通会計財務書類を活用した財政分析

財務4表を活用することにより、ストックによる分析が可能となります。

本章では、普通会計財務書類を活用した本市の財政分析結果について説明します。

なお、財政分析については、近隣の都市や類似団体で比較するのが通常ですが、現時点においては新地方公会計モデルによる財務書類を公表している団体が限られているため、本市の経年分析のみ実施しています。

### 1. 住民一人当たり貸借対照表

財務書類は、住民一人当たりの数値におきなおすことにより、規模の異なる他都市との比較が容易になり、実感が持てる数値となります。

図表4-1 住民一人当たり貸借対照表

(単位：円)

	平成20年度	平成21年度	増減
公共資産	965,573	973,173	7,600
投資等	53,149	49,093	△ 4,056
流動資産	17,989	22,860	4,871
資産合計	1,036,711	1,045,126	8,415
固定負債	237,703	238,056	353
流動負債	22,362	22,089	△ 273
うち地方債	205,754	207,941	2,187
負債合計	260,065	260,145	80
純資産	776,646	784,981	8,335
負債純資産合計	1,036,711	1,045,126	8,415

- ・平成20年度は平成21年4月1日現在の住民基本台帳人口(80,386人)  
平成21年度は平成22年4月1日現在の住民基本台帳人口(80,556人)  
に基づいて計算しています。

住民一人当たりの資産合計は1,045,126円で、前年度と比べると8,415円増加しています。

将来負担となる住民一人当たりの負債(固定負債と流動負債の合計)は、260,145円となっており、前年度と比べると80円増加しています。

## 2. 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

図表 4 - 2 連単分析

(単位：千円)

	①普通会計	②連結	②/①
公共資産	78,394,920	122,748,346	1.57
投資等	3,954,755	4,869,473	1.23
流動資産	1,841,505	5,414,916	2.94
資産合計	84,191,180	133,094,348	1.58
固定負債	19,176,822	31,853,485	1.66
流動負債	1,779,415	6,042,767	3.40
うち地方債	16,750,882	29,456,192	1.76
負債合計	20,956,237	37,896,252	1.81
純資産	63,234,943	95,198,096	1.51
負債純資産合計	84,191,180	133,094,348	1.58

連結貸借対照表の資産合計は普通会計の1.58倍となっています。これは、下水道事業（282.3億円）と上水道事業（77.4億円）が多額の資産を保有しているためです。

また流動資産に限ってみると2.94倍となっています。これは上水道事業が保有する資金（14.2億円）が多額なためです。

一方、負債合計は普通会計の1.81倍となっています。これは下水道事業（95.3億円）、上水道事業（14.4億円）の施設整備にかかる地方債等の負債残高が多額なためです。

## 3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野毎の公共資産形成の比重を把握することができます。

図表 4 - 3 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円、%)

	平成20年度	構成割合	平成21年度	構成割合
①生活インフラ・国土保全	32,800,166	42.7%	32,619,588	42.5%
②教育	26,036,361	33.9%	26,372,325	34.3%
③福祉	4,379,729	5.7%	4,380,931	5.7%
④環境衛生	2,883,248	3.8%	2,802,940	3.6%
⑤産業振興	2,364,965	3.1%	2,204,778	2.9%
⑥消防	1,618,858	2.1%	1,572,094	2.0%
⑦総務	6,783,384	8.8%	6,849,349	8.9%
有形固定資産合計	76,866,711	100.0%	76,802,005	100.0%

「生活インフラ・国土保全」の割合が42.5%と高く、次いで「教育」の割合が34.3%と高くなっています。これは、道路、公園や学校等の教育施設の整備に重点がおかれたものと言えます。

#### 4. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。将来の財政運営においては、社会資本形成の将来世代負担比率が低い方が望ましいと言えます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100%
社会資本形成の将来世代負担比率 (%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100%

図表 4 - 4 社会資本形成の世代間負担比率

(単位：千円、%)

	平成20年度	平成21年度
公共資産合計	77,618,521	78,394,920
純資産合計	62,431,412	63,234,943
地方債残高	16,539,730	16,750,882
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	80.4%	80.7%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.3%	21.4%

社会資本形成の過去及び現世代負担比率は、80.7%と前年度に比べ高くなっています。

#### 5. 受益者負担比率

受益者負担比率とは、行政コスト計算書における経常収益がいわゆる受益者負担の金額と言えるため、経常行政コストに対する受益者負担の割合となります。その比率が低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で賄っていることになるため、住民に対して応分の負担を求める観点から使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となります。

図表 4 - 5 受益者負担比率

(単位：千円、%)

	平成20年度	平成21年度
経常収益合計	548,108	527,023
経常行政コスト	17,203,403	18,154,645
受益者負担比率	3.2%	2.9%

受益者負担比率は、2.9%と前年度に比べ0.3%減少しています。

他団体と比較して比率に開きがある場合には、受益者負担の設定についての見直しの検討が必要になります。

## 6. 行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担（税金等）で賄われたかがわかります。その比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたか若しくは将来負担が軽減されたことを意味し、比率が100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したか若しくは将来負担が増加したことを意味します。

図表4-6 行政コスト対税収等比率

(単位：千円、%)

	平成20年度	平成21年度
純経常行政コスト	16,655,295	17,627,622
税収等（一般財源＋補助金等受入）	16,716,393	18,016,977
行政コスト対税収等比率	99.6%	97.8%

行政コスト対税収等比率は、97.8%と前年度に比べ減少しています。

100%を下回っていることから翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されていると言えます。

## 7. 地方債発行額対公共資産整備支出

公共資産整備支出に対する地方債発行額を見ることによって、公共資産整備の財源として、どれだけ将来負担となる地方債に依存しているかがわかります。一般的に、その比率が低い方が、負担の先延ばしをしない将来を見据えた健全な財政運営をしていると言えます。

図表4-7 地方債発行額対公共資産整備比率

(単位：千円、%)

	平成20年度	平成21年度
地方債発行額	549,000	809,100
公共資産整備支出合計	2,439,979	2,669,470
地方債発行額対公共資産整備支出	22.5%	30.3%

地方債発行額対公共資産整備支出は、30.3%と前年度に比べ上昇しました。これは、公共資産の整備の財源として将来負担となる地方債で賄った割合が前年度よりも高くなったと言えます。

## 8. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100\%$$

図表 4 - 8 資産老朽化比率

(単位：千円、%)

	償却資産の取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	25,783,116	10,079,136	39.1%
②教育	22,282,360	9,427,020	42.3%
③福祉	4,260,610	2,625,078	61.6%
④環境衛生	2,277,286	883,615	38.8%
⑤産業振興	4,694,117	3,183,898	67.8%
⑥消防	2,491,108	1,727,816	69.4%
⑦総務	7,393,130	3,513,869	47.5%
有形固定資産合計	69,181,727	31,440,432	45.4%

有形固定資産全体の資産老朽化比率は45.4%で、行政目的別では、消防（69.4%）、産業振興（67.8%）の順に高い比率となっています。

## 9. 地方債の償還可能年数

減債基金を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資金（資金収支計算書の「経常的収支額」から「地方債発行額」及び「基金取崩」による収入を除いた額）で返済した場合に、何年で返済できるのかがわかります。

図表 4 - 9 地方債の償還可能年数

(単位：千円、年)

	平成20年度	平成21年度
地方債残高	16,539,730	16,750,882
減債基金残高	11,078	11,109
経常的収支額	4,155,301	4,169,438
地方債発行額	450,000	950,000
基金取崩	541,786	6,550
地方債の償還可能年数	5.2	5.2

減債基金を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、5.2年で返済できることを示します。